

佳作

## 沖縄メディアの 暴走と日本の危機

ロバート・D・エルドリツヂ 47歳

世界平和研究所客員研究員  
エルドリツヂ研究所代表

はじめに

近年、「慰安婦捏造報道」(『朝日新聞』)、作家の「百田尚樹の沖縄新聞批判」(『毎日新聞』など)そしてその四年前の当時米国国務省日本部長ケビン・メアの「沖縄批判」(『共同通信』)をはじめ『沖縄タイムス』、『琉球新報』など、数多くメディア絡みの事件がある。共通しているのは扇動的なメディアはその原点にある。また、論点をすり替えることによって問題の本質をずらし、責任転嫁する報道が目立っている。

周知のように筆者も今春、同様の経験があった。去る2月22日に、沖縄県北部にある海兵隊施設キャンプシユワブ前で普天間航空基地移設の反対運動のリーダー二人が基地に侵入したとして拘束されたが、地元メディア、政治家、活動家の一同は、「黄色の線を越えていない」、逮捕が「不当」との批判を繰り返した。3月3日の衆議院予算委員会の審議でも安倍晋三内閣総理大臣をはじめ政府の関係者は真相が認識されていない答弁を行った。その翌日、筆者は監視カメラの映像を公開することを決心した。

映像によれば、地元のメディアは終始逮捕現場にいたことが明白である。それにもかかわらず捏造記事を繰り返して書き、また社説、識者へ

のインタビュアーなどを連日に掲載していた。映像公開によって真実が明らかになったが、沖縄地元のメディアは反省し謝罪もせず「画像を流出させたのは誰か」と論点をすり替えた。

沖縄関係の問題で言えば、上記の例以外にも数多くある。田久保忠衛、桜井よしこ、恵隆之介ら我々の大先輩たちの保守系の論客も、沖縄メディアを批判したら酷い批判や虐めを受けていた。

この状況をよく把握したのは、仲井真弘多沖縄県前知事だ。仲井真は、昨年(2014年)3月の同県議会の本会議場で(『沖縄』)タイムスは「読まん新聞ですから」と述べ、議会終了後に同新聞の記者が真意を確認しようとしたら、知事は「購読をやめた。(琉球)新報も。特定の団体のコマーシャルペーパーと聞いたものですから」と発言したそう<sup>1)</sup>。後に紹介するように、新聞を読む人より読まない人のほうが教養があるという200年以上前の名言があるが、これは現在の沖縄でも適用できる。

しかしこの沖縄のメディアは、昨年11月に「オール沖縄」という名の下で実際には共産党を中心とする革新系の県政の誕生ですます反政府、反自衛隊、反米軍基地の立場を鮮明にし、翁長雄志新県知事の政府との対抗路線を支持し、あるいはそれを導いている<sup>2)</sup>。その知事の活動を支援するための一つの最近の例として、5月の知事訪米の直前に行われた「県民大会」に参加した者のほとんどは県外の活動家であったが、メディアはそれを知りながら参加者の数を水増し、事実と異なる記事を頻繁に書いている。

これは、少なくとも三つの理由で極めて危険だと筆者は見ている。沖縄メディアの意図的な誤報とイデオロギーに基づく行動と偏向報道は、日本の近代的民主主義にとって、日本の領土保全、そして日本の安全保

1 『新聞と権力』(4) 懐柔不発 強まる圧力 『沖縄タイムス』2014年4月9日。

2 赤嶺政賢、具志堅徹、仲里克次「座談会『オール沖縄』の勝利はどのように勝ち取られたのか」日本共産党中央委員会編『前衛』第919号(2015年3月)、28-44頁。

障にとって深刻な挑戦であり、国家として最大の問題になっている。以下ではこれらの問題について議論を展開して、最後に新たな危機も言及して締めくくりたいと考えている。

## 民主主義への危険

まず、最初の問題は、民主主義への挑戦についてだ。

メディアの政治的な姿勢や偏向報道は、民主主義にとって致命的な打撃を与える危険性がある。なぜなら客観的な記事が少ないため、正確な情報が得られない読者は、誤った認識に基づいて誘導された有権者として投票行動をしてしまう。その状況下では、民主主義そのものが崩壊しかねない。

ナチ・ドイツなどは全体主義の危険性を物語っているが、現在狭い沖縄では、「オール沖縄」というスローガンを掲げている。このような動きを支えている中心的な主体は地元メディアだ。沖縄は確かに人口は少なく、面積は小さいのだが、後述するように戦略的に重要だ。43年以上前、沖縄返還の際、駐日米国大使は「日本は沖縄次第だ」と述べたように沖縄は日本全体の行方を影響する。現在、地元メディアはその「沖縄」を左右している。だからこそ、日本の近代的、高度な民主主義を維持するために沖縄メディアの嘘に対抗し、正しい報道をさせ、正しい役割を果たす必要がある。

特に民主主義国家において、メディアは「第四の権力」と呼んでいる。行政、立法、司法という政党政治や政府などに対してチェック機能を持つ報道機関を意味する。この表現を最初に提示したのは、18世紀にアイランド生まれのイギリスの政治家、哲学者、思想家で、後に「保守主義の父」としても知られるエドモンド・バーク氏だったが、民主主義国家である日本でも同じ概念がある。

にもかかわらず、昨今、日本のメディアとりわけ沖縄メディアが捏造記事などの偏向報道をし、「第四の権力」的な重要な役割を果たさず暴走している状態が続いている。本来、市民の代わりに（あるいは市民と

共に）政府を監視するはずのメディアが、現在は、国民に監視されるべき最大の権力になってしまった。

市民参加は歓迎するが、その背景にあるメディアの無責任さは、民主主義にとって極めて危険だ。数百年間、健全なメディアの役割期待は、近代的かつ普遍的な概念であり、それなしに国家が成り立たないからだ。その崩壊までには時間がかかるため、民主主義においてメディアの健全な役割の再建が中長期的な課題かもしれない。しかし、もっと目の前の問題がある。それは沖縄の報道は、全国、そして世界的に「事実」と見なされ、日本の安全保障を死活的に左右する沖縄県での米軍のプレゼンスの今後の行方と県知事を含めて沖縄県内で独立を目指している勢力の存在と活動は日本国の分断になりうる。

## 領土保全への危険

第二の問題は、領土の保全だ。数名から始まった「琉球の独立」の議論は最近急速に「自己決定権」あるいは「独立」そのものを集会で度々発言するようになり、県政の議題にもなった。翁長知事は今年9月に、ジュネーブにある国際連合人権理事会で「沖縄問題」について講演することを調整していることは新聞で報道されている。それに合わせて、国連の特別報告者のビクトリア・タウリコフス氏が8月半ばに、沖縄の県庁で翁長知事と面会した。新聞の報道によれば、「これだけの基地負担を沖縄が負わなければならないのは『差別的な状況』ではないかと思う。沖縄の自己決定権実現に向け、できる限り支援していきたい」と協力を約束したという。同記事によれば、知事は「沖縄の歴史や基地形成過程を説明し、『普天間飛行場が世界一危険だから、またお前たちが（代替地を）負担しろ』と政府は言っている。こんな理不尽なことはない」と述べたようだ。

国連の同事務所は以前から沖縄の活動家のイデオロギーに基づく歴史

3 「沖縄、『差別的状況だ』国連特別報告者が知事と面談」『琉球新報』2015年8月17日 (<http://ryukyushimpou.jp/news/storyid-247391-storytopic-3.html>)。

観に影響されてきたが、知事自らがこの件でスイスに行くのは初めて。この進展は、如何に扇動的な報道によっての誤認が国内外に拡大し、政治的かつ外交的に如何に悪影響を与えるかを物語っている。

また昨年、沖縄選出で民族衣装を着用した糸数慶子参議員は、国連の先住民族会議や人権理事会に出席し、沖縄の県民が先住少数民族であり日米両政府によって基地を強いられており、差別を受けていると主張した。

これらに対抗する発言がなければ、上記の非常識な主張は「常識」になる。もちろん、その反論は存在するが、情報操作や印象操作をしている地元新聞は正論や建設的な議論を取り上げない。それによって、沖縄県内、日本国内、そして国際的に本土の人間や日米両政府は沖縄を差別しているという状態に陥りかねない。そうになると、数年間水面下で調整が重なってきた「先住民族」や「差別されている少数民族」と「可愛いそうな」沖縄と見なしている国連は、その「自己決定権」や「独立」を承認してしまう。結果として日本の分断になる。このまま日本は領土の保全が出来なくなる。

さらに重要なことに、日本が同理事会での任期は今年までだ。そして、国際的にチベットやウイグル族への弾圧の批判を受けている中国は、同じ理事会のメンバーであり、その任期は来年までである。周知の通り、中国は尖閣諸島を含む琉球諸島に対抗しての領土に関する発言を繰り返して行い、沖縄の独立は、中国の軍事戦略、経済戦略、そして外交戦略に合致する。沖縄の独立を主張する者は、中国寄りなのか、甘えなのか、両方ともなのか分からないが、この奇妙なタイミング―即ち、日本の代表が不在のまま沖縄の問題が提起ないし決議・決定される時期―で行うとするのは、気懸かりである。後ろで、中国が誘導しているのか、単に喜んで見守っているのか分からないが、恐らく前者だろう。その理由は、翁長知事の中国との長年の深い繋がりもあり、そして独立派のメンバーたちの中国との「学術」交流のことも伺える。

この件は70年前の終戦、または日本の領土を決定した63年前の講和条約と同等あるいはそれ以上に深刻な問題だ。これを容易にしているのは

やはり沖縄のメディアだ。

## 安全保障上の危険

最後の第三の問題は、日本の安全保障にとっての挑戦だ。沖縄県には、1951年9月締結し、1960年1月に改定された「日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」に基づいて米軍の基地がある。それは、沖縄が地政学的に極めて重要だからであって、一部の革新系の学者・評論家・活動家・政治家のいう「差別による」ものではない。間違いである「在日米軍の75%は沖縄に集中している」という都合の良い数字しか使わず、沖縄のメディアの偏向報道によってこれは全国的、全世界的に定着させた。

その結果、日本政府は米側に対して整理縮小を要請し、この19年間、協議やその実際の土地返還が行われている。

皮肉にも、沖縄の様々な利害・利権をはじめ、反対運動のため、普天間飛行場の県内の条件付けの返還やその他に2001年〜2003年まで完成する対象の返還が実現できていない。それによって、基地のための軍用地面積がなかなか減らず、逆説的にこれは日米両政府批判への理由の一つになっている。

この現象を解明しようとしないうちは、沖縄のメディアだ。むしろ、政府への批判を拡大し、それが政治的な圧力に発展することを促している。

また、沖縄県は、政府に財政的に極めて依存しながら、基地の整理縮小に伴う移設に協力しない。それどころか、要求額を毎年増やす。政府は、協力を引き出せるために払い続けている。政府は、沖縄の地上戦の悲劇や27年間の米軍による占領・統治という複雑な感情や歴史も配慮して援助してきたが、「沖縄を売らない」と先頭にたって批判しているのは、やはり沖縄メディアだ。国際政治学や心理学には、これをいわゆる「弱者の論理」と呼んでいる。

現在の県知事翁長は「基地のない平和な沖縄」という立場を明らかにし、「平和の緩衝地帯に」すべきと国内外において発言するようになった。

これも積極的に応援しているのは、やはり沖縄のメディアで、それと連携している本土のメディアの一部と数多くの海外のメディアである。

本稿を書く最中に、イギリスのメディア・映画監督の取材を受けた。質問から何うと極左と分かったが、やはり彼らが使っていた材料は沖縄のメディアが発信するものが多かった。気になるもう一つの傾向は、沖縄を取り上げているのは、日米のメディアだけでなく、第三国のメディア機関も多くなっている。

この主張は、安全保障上極めて危険だ。まずこれは、抑止論を真正面で否定する。鳩山由紀夫政権のとき、「抑止力は何か」のような議論があったが、実は難しくない概念だ。

一番分かりやすい例えは、警察だ。交番、パトロールカー、または警察官そのものが居れば、簡単に違法的なことはできない。遠慮するか、慎重になるか、あるいは完全に断念するか、悪意のある人の様々な反応があるだろうが、いずれにしても警察が何らかの形で居ればその行動に対して抑止できる。犯罪を犯したい人にとって迷惑な存在だが、一般市民・住民、商売する人間にとって、警察はありがたい存在だ。

自衛隊をはじめ、在日米軍も、地域的にも、国際的にも警察と同じような抑止的な役割を果たしている。日本という「国際市民の一人」の周辺に、領土の泥棒その他の悪意のある他の国際的な主体に対して抑止を果たす。

その最も効果的な抑止力は、在沖米軍だ。

歴史的に地政学上に重要な沖縄県での米軍基地は、日本だけではなく、朝鮮半島や台湾海峡をはじめ、東南アジア、南アジア、太平洋諸島などアジア太平洋全体にとって欠かせない安定の要因だ。例えば、沖縄にある海兵隊の担当地域は、地球面積52%もカバーするが、ヨーロッパと違ってNATOのような信頼し合える安全保障機構が存在していない。さらに、民主主義、法の支配、人権尊重などの日本やアメリカと共通の価値観のある国はまだ少ない。むしろ、資源をめぐる、国境をめぐる、歴史認識などの摩擦が多くて、この不安だらけの地域に一番安全保障を提供しているのは、在日、とりわけ在沖米軍だ。

この米軍が沖縄から追い出された場合、平和どころか、上記の紛争が直ぐ勃発する。また、台湾が侵略を受け、中台の衝突ないし戦争が生じるのはいうまでもない。さらに、朝鮮戦争が再び再発し、日本も両方の紛争に巻き込まれないはずがない。その状況の中で、日本と平和条約がまだ締結していないロシアは黙っていないだろう。

従って、沖縄県の知事やそれを支える革新系の基盤の行動は、単なる140万人の県民の将来に影響するだけではなく、日米の双方の人口である5億人に加えて、中国、台湾、朝鮮半島東、ロシアなどの東アジア20億人、インド、オーストラリア、インドネシアなどアジア太平洋地域全体の人口の35億人の将来まで影響する第三次世界大戦的なものに発展しかねない。ところで、35億人というのは、現在の世界人口の半分に近い。

大げさに聞こえるかもしれないが、そこまで沖縄が戦略的に重要で、そこまで沖縄の偏向報道が無責任かつ日本にとって危うい。

## おわりに

以上から結論すれば、沖縄のメディアは単なる言論の自由で新聞を経営しているのではなく、明らかに政治的な意図に基づいて行動をしている。メディアの姿勢は、「無責任な報道」として軽視して片付けることができれば、それほど心配する必要がないのだが、この沖縄メディアの挑戦は、日本を良く思わない国際的なメディアや主体と同調して、近代日本が作り上げた民主主義、国土や国防（そして国際的な安全保障）に致命的な打撃を与えようとしている。近代日本にとってこれほど深刻な問題は無い。

（敬語は略）